

平成 27 年度研究プロジェクト研究活動報告

| | |
|---|---|
| 研究種別 | ■共同研究 6 |
| 主査名 | 室町泰徳 ・ 東京工業大学大学院総合理工学研究科 准教授 |
| 研究テーマ | 気候変動に対する緩和と適応を考慮した中長期的な都市と交通システムの整備方策に関する研究 |
| 研究の目的: 本研究では、2014 年都市再生特別措置法等の一部改正などにより、多極ネットワーク型コンパクトシティ化が政策として採用されている点に着目し、人口減少、少子高齢化が進展する中で、また、同時に都市の低炭素化を進める必要がある中で、どのように多極ネットワーク型コンパクトシティ化を進めることが効果的であるか、メッシュベースの人口予測モデルなどを構築して、具体的に検討することを目的としている。 | |
| 研究の経過(4月～9月): 4月～9月には、清岡他(2005)による研究を参考に、全国の都市計画区域全域を対象として、都市から自然への土地利用の変化および自然から都市への土地利用の変化に着目した分析を行い、土地利用変化モデルを推定したうえで、これを2030年の状況に適用し、将来の土地利用変化の傾向を把握した。1990年から2010年までの20年で都市から自然への土地利用の変化は、都市計画区域の端部や、平野部と山間部の境界付近を中心に、都市計画区域の約2%のメッシュで確認された。また、土地利用変化モデルの推定結果より、土地利用に変化が生じる地域の特徴としては人口、利便性、地理的条件などを挙げられることがわかった。推定されたモデルを用いて将来予測を行ったところ、2010年からの20年間では人口減少に伴い、さらに建物用地が減少し自然的土地利用が増加する可能性が示された。一方で、人口が減少する大都市郊外部の自治体においても開発が進む可能性が明らかとなり、何もしなければ将来もこの傾向が続くことが予想された。 | |
| 下期へ向けて(課題等): 下期に向けては、メッシュベースの人口予測モデルなどを構築して、多極ネットワーク型コンパクトシティのあり方を具体的に検討する予定である。 | |
| 研究メンバー(敬称略): 室町泰徳(主査・東京工業大学) 太田勝敏(東京大学名誉教授) 杉山雅洋(早稲田大学名誉教授) 香川勉(交通評論家) 兵藤哲朗(東京海洋大学) 小竹忠(日本自動車工業会) 谷口正明(省エネルギーセンター) 永田豊(電力中央研究所社会経済研究所) 松橋啓介(国立環境研究所) 古屋秀樹(東洋大学) 大口敬(東京大学生産技術研究所) 小根山裕之(首都大学東京) | |